



平成16年9月期

個別財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ネクシーズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4346 本社所在都道府県 大証ヘラクレス 東京都
 (URL <http://www.nexyz.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年12月21日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	17,441	59.4	935	56.8	838	43.4
15年9月期	10,942	68.9	596	35.2	584	33.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	352	57.5	1,174	67	1,165	48	6.2	4.2	4.8			
15年9月期	223	149.1	8,250	22	—	—	4.7	6.1	5.3			

(注) ①期中平均株式数 16年9月期 299,700株 15年9月期 27,095株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年9月期	500	00	0	00	500	00	149	42.6	2.6
15年9月期	2,500	00	0	00	2,500	00	74	30.3	1.4

(注) 平成16年9月期期末配当金の内訳 普通配当金500円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月期	19,936		5,820		29.2	19,420	63	
15年9月期	13,391		5,543		41.4	184,959	56	

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 299,700株 15年9月期 29,970株

②期末自己株式数 16年9月期 49.0株 15年9月期 4.9株

2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	9,700	600	350	500	00	—	—	—	—
通期	20,200	1,500	800	—	—	500	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,669円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成15年9月30日)		第15期 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,491,409		6,858,286		
2. 売掛金		3,238,835		5,763,388		
3. 貯蔵品		136,974		116,480		
4. 前払費用		76,496		131,215		
5. 短期貸付金		672,841		521,530		
6. 繰延税金資産		120,848		1,490,674		
7. 未収入金		573,264		181,452		
8. その他		32,500		85,898		
流動資産合計		9,343,170	69.8	15,148,926	76.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		106,329		197,470		
減価償却累計額		22,949	83,379	27,692	169,777	
(2) 車両運搬具		19,857		19,857		
減価償却累計額		8,647	11,209	12,219	7,637	
(3) 工具器具備品		526,534		931,959		
減価償却累計額		152,764	373,770	326,047	605,911	
(4) レンタル資産		432,584		426,360		
減価償却累計額		88,525	344,059	186,575	239,784	
(5) 建設仮勘定			24,150		28,875	
有形固定資産合計			836,568		1,051,986	5.3
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			11,265		71,161	
無形固定資産合計			11,265		71,161	0.3

区分	注記 番号	第14期 (平成15年9月30日)		第15期 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,940		48,007	
(2) 関係会社株式		1,523,500		1,523,500	
(3) 出資金		94,342		115,985	
(4) 関係会社長期貸付金		750,000		1,000,000	
(5) 敷金・保証金	※1	605,008		782,803	
(6) 長期前払費用		64,374		59,152	
(7) 繰延税金資産		26,877		27,860	
(8) 破産更生債権等		23,950		20,750	
(9) その他		71,159		88,529	
(10) 貸倒引当金		△2,837		△2,098	
投資その他の資産合計		3,200,315	23.9	3,664,491	18.4
固定資産合計		4,048,150	30.2	4,787,638	24.0
資産合計		13,391,321	100.0	19,936,565	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		413,402		783,962	
2. 短期借入金		807,000		900,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,114,044		1,854,310	
4. 未払金		1,857,401		1,490,948	
5. 前受金		—		599,271	
6. 未払法人税等		292,205		1,646,581	
7. 未払消費税等		106,218		437,112	
8. 預り金		110,960		31,556	
9. 解約調整引当金		225,744		3,323,451	
10. その他		3,477		5,075	
流動負債合計		4,930,454	36.8	11,072,270	55.5
II 固定負債					
1. 社債		—		700,000	
2. 長期借入金	※1	2,677,730		2,209,985	
3. 長期未払金		239,899		133,947	
固定負債合計		2,917,629	21.8	3,043,932	15.3
負債合計		7,848,083	58.6	14,116,202	70.8

区分	注記 番号	第14期 (平成15年9月30日)			第15期 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		2,695,797	20.2		2,695,797	13.5
II 資本剰余金							
資本準備金		2,481,605				2,481,605	
資本剰余金合計			2,481,605	18.5		2,481,605	12.5
III 利益剰余金							
当期末処分利益		367,251			644,376		
利益剰余金合計			367,251	2.7		644,376	3.2
IV 自己株式	※3		△1,417	△0.0		△1,417	△0.0
資本合計			5,543,237	41.4		5,820,362	29.2
負債・資本合計			13,391,321	100.0		19,936,565	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1,2						
1. テレマーケティング事業		7,408,431		15,747,618			
2. その他マーケティング事業		801,165		205,910			
3. プロモーション事業		2,205,137		609,998			
4. 継続収入		528,211	10,942,946	100.0	877,790	17,441,317	100.0
II 売上原価							
1. テレマーケティング原価		5,706,617		12,912,937			
2. その他マーケティング原価		284,783		106,044			
3. プロモーション原価		154,020		2,598			
4. 継続収入原価		92,748	6,238,170	57.0	155,808	13,177,389	75.6
売上総利益			4,704,776	43.0		4,263,928	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		58,810		80,216			
2. 運賃		143,827		195,882			
3. 販売促進費		2,427,925		881,137			
4. 業務委託費		64,754		67,577			
5. 役員報酬		119,050		129,499			
6. 給料手当		76,298		106,767			
7. 雑給		5,130		15,969			
8. 法定福利厚生費		46,235		65,160			
9. 賃借料	372,899		672,157				
10. 減価償却費	96,548		199,446				
11. 旅費交通費	50,476		69,220				
12. 通信費	124,115		83,574				
13. 支払手数料	38,062		90,825				
14. その他	483,986	4,108,121	37.6	670,850	3,328,286	19.1	
営業利益		596,654	5.4		935,642	5.3	

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3	1. 受取利息	13,067	0.6	47,240	0.8
2. 受取配当金		57	600			
3. 受取補助金		—	11,300			
4. 事務代行手数料		29,904	63,092			
5. 投資有価証券売却益		1,942	—			
6. 投資有価証券評価損 戻入益		10,555	—			
7. 投資事業組合利益		4,347	—			
8. 雑収入		7,180	67,055		7,804	
V 営業外費用		1. リース支払利息	40,299	0.7	35,962	1.3
2. 支払利息		25,145	108,222			
3. 社債利息		—	2,235			
4. 新株発行費		6,327	—			
5. 社債発行費		—	29,550			
6. 投資事業組合費用		—	3,356			
7. 融資手数料		4,677	34,132			
8. 雑損失		2,330	78,780		13,640	
経常利益		584,929	5.3	838,578	4.8	
VI 特別利益		1. 投資有価証券売却益	217,344	2.0	—	0.0
2. 貸倒引当金戻入		795	218,139		739	
VII 特別損失	※4 ※5	1. 投資有価証券評価損	—	2.9	5,922	0.2
2. 固定資産売却損		479	—			
3. 固定資産除却損		22,909	36,835			
4. 投資有価証券売却損		299,999	323,388		—	
税引前当期純利益		479,680	4.4	796,559	4.6	
法人税、住民税及び事 業税		338,479	2.3	1,815,318	2.6	
法人税等調整額	△82,338	256,140		△1,370,808		444,510
当期純利益		223,539	2.1	352,049	2.0	
前期繰越利益		143,712		292,326		
当期未処分利益		367,251		644,376		

売上原価明細書

1. テレマーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 労務費							
給料手当		812,778			1,226,371		
雑給		1,647,575			5,592,791		
その他		346,272	2,806,625	49.2	980,321	7,799,484	60.4
2. 外注費			1,345,076	23.6		1,584,530	12.2
3. 経費							
電話通信費		604,835			1,267,937		
キャンペーン経費		618,309			1,686,377		
その他		11,813	1,234,957	21.6	199,278	3,153,594	24.5
4. 機器原価			319,957	5.6		375,328	2.9
テレマーケティング原価			5,706,617	100.0		12,912,937	100.0

2. その他マーケティング原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 景品費		139,818		49.1	52,653		49.6
2. 印刷費		76,288		26.8	36,792		34.7
3. その他経費		68,676		24.1	16,598		15.7
その他マーケティング原価		284,783		100.0	106,044		100.0

3. プロモーション原価

		第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
業務委託費		154,020		100.0	2,598		100.0
プロモーション原価		154,020		100.0	2,598		100.0

4. 継続収入原価

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		85,538	92.2	98,050	62.9
2. その他		7,210	7.8	57,757	37.1
継続収入原価		92,748	100.0	155,808	100.0

(3) 利益処分案

		第14期 (株主総会承認日 平成15年12月22日)	第15期 (株主総会承認予定日 平成16年12月21日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益		367,251	644,376
II 利益処分額			
配当金		74,925	149,850
III 次期繰越利益		292,326	494,526

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。 (2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 解約調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(3) _____

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当事業年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当事業年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,411,461千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。</p>	_____

表示方法の変更

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「リース支払利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成15年9月30日)	第15期 (平成16年9月30日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">174,857千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,680千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,370千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">94,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,974.9株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.9株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td style="text-align: right;">189,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の		長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	計	426,370千円	授権株式数	普通株式	94,600株	発行済株式総数	普通株式	29,974.9株	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ株式会社	50,015	株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000	計	239,015	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">274,848千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,690千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,690千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">473,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">299,749株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式49.0株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ株式会社</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・ピー・ネクシィーズ</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく第15期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	274,848千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の		長期借入金	185,690千円	長期借入金	148,000千円	計	333,690千円	授権株式数	普通株式	473,000株	発行済株式総数	普通株式	299,749株	保証先	金額(千円)	アイデアキューブ株式会社	45,000	株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	126,000	計	171,000	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,600,000千円
敷金・保証金	174,857千円																																																																
上記に対応する債務																																																																	
一年内返済予定の																																																																	
長期借入金	160,680千円																																																																
長期借入金	265,690千円																																																																
計	426,370千円																																																																
授権株式数	普通株式	94,600株																																																															
発行済株式総数	普通株式	29,974.9株																																																															
保証先	金額(千円)																																																																
アイデアキューブ株式会社	50,015																																																																
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	189,000																																																																
計	239,015																																																																
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																
借入実行残高	500,000千円																																																																
差引額	800,000千円																																																																
敷金・保証金	274,848千円																																																																
上記に対応する債務																																																																	
一年内返済予定の																																																																	
長期借入金	185,690千円																																																																
長期借入金	148,000千円																																																																
計	333,690千円																																																																
授権株式数	普通株式	473,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	299,749株																																																															
保証先	金額(千円)																																																																
アイデアキューブ株式会社	45,000																																																																
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	126,000																																																																
計	171,000																																																																
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																
借入実行残高	900,000千円																																																																
差引額	3,600,000千円																																																																

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)										
<p>※1. 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 前期まで売上高の事業区分を「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」として区分掲記しておりましたが、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当期より「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」に区分して表示しております。</p> <p>当期からの新しい区分による前期の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">4,589,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他マーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">1,491,480千円</td> </tr> <tr> <td>プロモーション事業</td> <td style="text-align: right;">219,248千円</td> </tr> <tr> <td>継続収入</td> <td style="text-align: right;">180,402千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,480,377千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社からの受取利息 12,963千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、車両運搬具479千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産15,176千円であります。</p>	テレマーケティング事業	4,589,245千円	その他マーケティング事業	1,491,480千円	プロモーション事業	219,248千円	継続収入	180,402千円		6,480,377千円	<p>※1. 解約調整引当金繰入額3,323,451千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社からの受取利息 47,148千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は建物36,835千円であります。</p>
テレマーケティング事業	4,589,245千円										
その他マーケティング事業	1,491,480千円										
プロモーション事業	219,248千円										
継続収入	180,402千円										
	6,480,377千円										

① リース取引

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">19,743</td> <td style="text-align: center;">18,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">19,743</td> <td style="text-align: center;">18,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,729千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	19,743	18,386	合計	38,129	19,743	18,386	1年内	7,529千円	1年超	20,199千円	合計	27,729千円	支払リース料	8,040千円	減価償却費相当額	13,229千円	支払利息相当額	666千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">28,091</td> <td style="text-align: center;">10,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">28,091</td> <td style="text-align: center;">10,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,509千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,199千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	28,091	10,038	合計	38,129	28,091	10,038	1年内	7,689千円	1年超	12,509千円	合計	20,199千円	支払リース料	8,040千円	減価償却費相当額	8,347千円	支払利息相当額	510千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	38,129	19,743	18,386																																														
合計	38,129	19,743	18,386																																														
1年内	7,529千円																																																
1年超	20,199千円																																																
合計	27,729千円																																																
支払リース料	8,040千円																																																
減価償却費相当額	13,229千円																																																
支払利息相当額	666千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	38,129	28,091	10,038																																														
合計	38,129	28,091	10,038																																														
1年内	7,689千円																																																
1年超	12,509千円																																																
合計	20,199千円																																																
支払リース料	8,040千円																																																
減価償却費相当額	8,347千円																																																
支払利息相当額	510千円																																																

② 有価証券

前事業年度（平成15年9月30日現在）および当事業年度（平成16年9月30日現在）における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第14期 (平成15年9月30日)	第15期 (平成16年9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,015千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">94,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,848千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">25,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 147,726千円</p> <p>繰延税金資産の純額 147,726千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table>	未払事業税	24,015千円	解約調整引当金	94,812千円	その他	2,021千円	計	120,848千円	貸倒引当金	1,148千円	退会手数料	25,728千円	計	26,877千円		(単位：%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	7.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">140,777千円</td> </tr> <tr> <td>解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,674千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td>退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,611千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,860千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,518,534千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,518,534千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8</td> </tr> </table>	未払事業税	140,777千円	解約調整引当金	1,345,997千円	その他	3,898千円	計	1,490,674千円	貸倒引当金	849千円	退会手数料	24,611千円	投資有価証券評価損	2,398千円	計	27,860千円		(単位：%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	5.4	法定実効税率の変更	6.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8
未払事業税	24,015千円																																																												
解約調整引当金	94,812千円																																																												
その他	2,021千円																																																												
計	120,848千円																																																												
貸倒引当金	1,148千円																																																												
退会手数料	25,728千円																																																												
計	26,877千円																																																												
	(単位：%)																																																												
法定実効税率	42.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																												
住民税均等割	7.1																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																												
未払事業税	140,777千円																																																												
解約調整引当金	1,345,997千円																																																												
その他	3,898千円																																																												
計	1,490,674千円																																																												
貸倒引当金	849千円																																																												
退会手数料	24,611千円																																																												
投資有価証券評価損	2,398千円																																																												
計	27,860千円																																																												
	(単位：%)																																																												
法定実効税率	42.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
住民税均等割	5.4																																																												
法定実効税率の変更	6.9																																																												
その他	△0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8																																																												

第14期 (平成15年9月30日)	第15期 (平成16年9月30日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が995千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が995千円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	184,959円56銭	1株当たり純資産額	19,420円63銭
1株当たり当期純利益	8,250円22銭	1株当たり当期純利益	1,174円67銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,165円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>		<p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき5株、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	18,495円96銭
		1株当たり当期純利益	825円02銭

(注) 1. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益	223,539千円	352,049千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係わる当期純利益	223,539千円	352,049千円
期中平均株式数	27,095.00株	299,700.00株
潜在株式調整額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	2,364.40株
(うち新株引受権)	(—)	(925.47株)
(うち新株予約権)	(—)	(1,438.93株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 目的となる株式の数	1,164株

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第15期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のよう に株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割 する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の 所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割す る。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおり となります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,041円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,991円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 787円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,650円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭	1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 29,041円45銭	1株当たり純資産額 36,991円91銭								
1株当たり当期純利益 787円72銭	1株当たり当期純利益 1,650円04銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —								

6. 役員の異動

(新任取締役)

氏名	役職	異動予定日
祐成 太郎	取締役	平成16年12月21日 株主総会終結後
吉藤 淳	取締役	平成16年12月21日 株主総会終結後

(新任監査役)

氏名	役職	異動予定日
戸田 孝一	監査役	平成16年12月21日 株主総会終結後

(注) 監査役戸田 孝一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。